

第11表 全世帯平均1カ月間の消費支出額 (全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査はわが国全都市を人口等によつて28層に分け各層から1市ずつ計28都市を抽出し、毎月調査している。なお本表のうちイタリック体の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。

項目	昭和36年						昭和39年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	34 329	41 435	37 532	37 802	35 386	38 431	47 834	58 350	53 541	50 817	47 229	47 499
食料	13 842	15 766	15 220	14 991	14 852	14 902	18 139	21 365	20 035	19 170	20 210	18 432
食料費	3 659	3 380	3 737	4 110	3 983	3 607	3 968	3 865	3 949	4 349	4 651	3 677
その他の食料	10 183	12 386	11 483	10 881	10 869	11 295	14 171	17 500	16 086	14 821	15 559	14 755
住民費	3 399	4 430	3 617	3 579	3 621	3 779	4 703	5 581	4 683	5 196	4 314	5 002
光熱費	1 731	2 011	1 798	1 941	1 930	1 666	2 171	2 565	2 281	2 313	2 377	1 983
被服費	4 326	4 955	4 478	4 799	4 134	5 051	5 683	6 905	6 262	6 148	5 277	5 735
雑費	11 031	14 273	12 419	12 492	10 849	13 033	17 138	21 935	20 280	17 990	15 051	16 345
非消費支出総額	2 390	3 387	2 930	3 158	2 226	2 538	3 912	4 847	3 824	4 909	2 995	3 399
(内)勤労所得税	895	1 561	1 268	1 301	955	1 145	1 453	2 035	1 644	2 040	1 097	1 428
(内)その他の税	549	818	787	591	392	552	1 037	1 503	935	1 083	623	761
実支出以外の支出	10 104	13 595	10 869	11 283	9 122	11 916	-	-	-	-	-	-
現物消費支出総額	1 588	2 256	1 827	1 887	1 424	1 459	2 555	3 322	2 757	2 870	1 480	2 109
世帯数	3 958	582	206	206	203	201	7 959	387	131	143	116	106
世帯人員(人)	4.35	4.28	4.51	4.45	4.30	4.12	4.28	4.40	4.46	4.22	4.35	3.84
有業人員(人)	1.63	1.59	1.74	1.78	1.72	1.52	1.66	1.74	1.64	1.76	1.74	1.45

資料 総理府統計局 (家計調査年報)

第12表 勤労者世帯平均1カ月間の実収入・実支出額 (全国・東京都)

第11表を参照のこと。但し本表は勤労者世帯に限つたものである。

項目	昭和37年		昭和39年		項目	昭和37年平均		昭和39年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	74 500	84 239	92 573	108 180	支出総額	74 500	84 239	92 573	108 180
実収入	50 817	58 260	63 396	74 680	実支出	43 226	49 810	53 616	65 260
勤め先収入	47 451	53 398	58 941	68 850	消費支出	39 339	45 166	48 324	58 308
世帯主収入	42 209	49 456	52 687	63 192	食料	14 454	16 128	17 265	19 924
(内)定期	33 598	39 033	41 678	50 617	食料費	3 434	3 169	3 784	3 570
(内)臨時	8 554	10 251	10 985	12 538	その他の食料	11 020	12 959	13 481	16 354
妻・その他の世帯員収入	5 252	3 942	6 254	5 664	住居	4 326	4 811	5 114	5 965
事業・内職収入	1 029	1 548	1 442	2 178	(内)家賃・地代	1 277	1 759	1 486	2 107
その他実収入	2 327	3 314	3 013	3 646	(内)家具・什器	2 140	2 153	2 533	2 669
(内)財産収入	724	993	885	1 369	光熱費	1 852	2 128	2 129	2 556
(内)社会保障給付	320	309	369	226	被服費	5 090	5 497	5 719	6 676
実収入以外の収入	8 252	9 370	10 284	12 475	雑費	13 617	16 602	18 097	23 187
(内)貯金引出	4 923	6 576	6 314	8 617	(内)保健・衛生費	2 093	2 453	1 168	1 482
(内)月賦・掛買	2 376	2 056	2 623	2 448	(内)教育費	1 072	1 452	1 616	2 402
前月からの繰入金	15 431	16 609	18 893	21 025	(内)教養娯楽費	2 627	3 223	3 394	4 592
					(内)交際費	2 135	2 560	2 127	3 553
現物実収入総額	2 263	3 125	2 709	3 621	非消費支出	3 887	4 644	5 292	6 952
					(内)勤労所得税	1 470	2 051	2 100	3 274
					(内)その他の税	875	1 105	1 216	1 689
世帯数	2 510	393	5 117	221	実支出以外の支出	14 794	17 231	18 956	20 935
世帯人員(人)	4.17	4.13	4.13	4.18	(内)貯金	8 086	9 736	10 690	12 064
有業人員(人)	1.49	1.47	1.53	1.54	(内)保険掛金	1 860	2 144	2 283	2 749
					翌月への繰越金	16 480	17 198	20 001	21 985
					現物実支出総額	2 263	3 125	2 398	3 621

資料 総理府統計局 (家計調査年報)

第 15 章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の推移

39年の景気回復が予想外のテンポで進んだため、騰勢基調を一般と強めていた一般賃金水準も、39年にはいってうちだされた景気調整の影響を受けて、年央以降徐々に衰えをみせはじめた。すなわち、ここ数年来つづいている若年労働者、特殊技能者を中心とした労働力需給のひっばくは、給与改善の根強い上昇要因となりながらも、一般経済の低迷から例年に比べてそのおおよぼ影響は少しく弱かったといえる。また、生産活動の停滞から超過勤務給の支給減、さらに、夏季・年末賞与など臨時給与の鈍化も、賃金の上昇抑制の一要因となっていることはいなめない。

そこで、39年の一般賃金の推移をみると、まず、「現金給与総額」は39、412円で対前年上昇率9.0%にとどまり、38年のそれに比べて3.0ポイントの下回りとなったばかりでなく、4年ぶりに10%台をわる結果となった。これを給与の種類別にみると、「きまって支給する給与」は30,777円で対前年上昇率10.5%となり、38年の10.7%に比べて若干の騰勢鈍化はうかがわれるものの、依然として堅調な推移を継続している。一方、「特別に支払われた給与」は夏季、年末賞与いずれもの伸び悩みとなったため、本年は8,635円で対前年上昇率4.4%にとどまり、38年の16.6%に比べて大幅な縮小となっている。

しかしながら、このように賃金水準は伸び悩み基調にありながらも公共料金の一年据え置き、暖冬異変による一部商品の値くずれなどにより、ここ4～5年高騰基調にあった消費者物価指数が鈍化したため、実質賃金の上昇は5.0%となり、37年の2.9%、38年の4.4%のいずれよりも大幅となっており、賃金生活者に対するハネかえりはやや好転したといえる。

産業別平均賃金と賃金格差の動向

産業別平均賃金も景気調整の影響を受けて、前年に比べて鈍化しているものが多い。前年にひきつづき堅調な推移をみせたのは「金融保険業」(前年7.2%から7.9%に)、「運輸通信業」(同9.6%から11.2%に)の二産業だけで、特に、鈍化の著しいのは「建設業」(同12.0%から3.3%に)、「卸売業小売業」(同14.5%から5.6%に)である。

つぎに、「製造業」(同12.4%から10.4%に)を中分類別にみると、特に、上伸の顕著なのは「鉄鋼業」(同5.9%から20.0%に)「非鉄金属」(同5.5%から20.1%に)で、

いずれも4倍弱の伸びになっているのに対し、逆に、鈍化の著しいのは「その他」(同19.0%から-4.5%に)「電気機器」(同17.3%から7.7%に)「金属製品」(同17.8%から4.5%に)となっている。

また、事業所の規模別にみた場合の対前年上昇率は、500人以上の規模では10.1%、100人～499人規模では12.2%、30人～99人規模では4.4%となり、特に、30人～99人規模の伸び悩みが顕著となっている。したがって、これまでの賃金格差の是正の足どりはここにきてブレーキを招来したようである。

労働市場と雇用の傾向

38年は一般経済の回復から労働市場もかなりの活況をみせたが、39年にはいっても依然としてこの傾向はつづいた。しかしながら、39年3月にうちだされた金融引締めの影響で後半頃からようやく鈍化の兆候があらわれはじめたが、ここ数年来慢性的になっている若手層、技能労働者に対する求人難はいっこうに改善されたあととみられない。

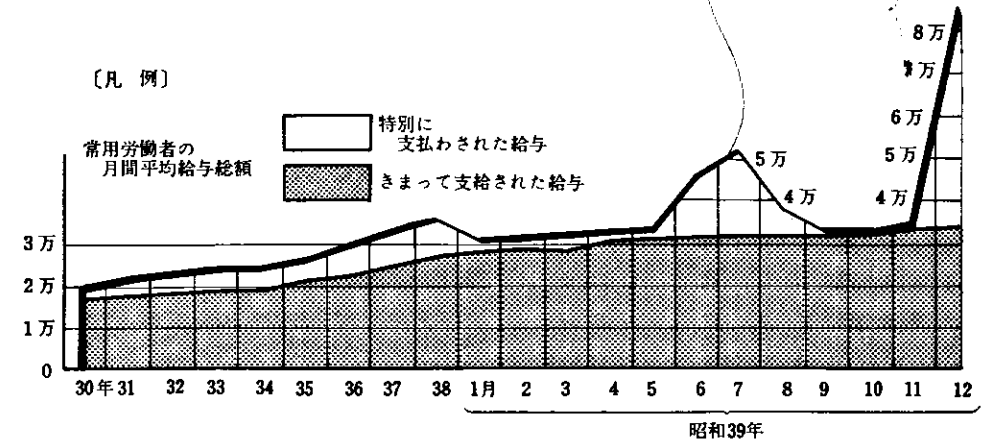
まず、新規求人の増加は「運輸通信業」「建設業」の伸びが大きかったが、「製造業」が小幅な伸びにとどまったため、対前年増加率も15%となり、前年(23%)のような大幅な増加はみられなかった。これは景気調整の影響で40年3月卒業見込の学生に対する採用者数をかなり手控えたことが大きくひびいたためといえる。一方、35年以降漸減傾向にある新規求職は、39年にはいってもその基調は改まらず、特に、後半にはいってからの伸び悩みが著しい。そのため、対前年減少率も10.7%もの大幅な縮小となっている。このように、求人数の増加に対して求職者数の減少は逆に就職可能率(有効求人数/有効求職者数)を高めることになり、38年に72.1%であったものが本年は89.8%になっている。しかしながら、企業側の求めるような労働力が乏しくなってきたことにくわえて求職者の希望条件があわないことなどから、就職率は逆に38年の9.2%から本年は7.7%となった。

つぎに、毎月勤労統計調査による雇用の動きをみると、景気調整の影響で後半の伸び悩みが著しくなっている。だが、上半期の伸びが5.8%と38年平均と同程度だったこともあって、年間雇用増加率は4.3%となった。

これを産業別にみると、「建設業」「製造業」といった第二次産業の鈍化がめだっている一方、第三次産業では低水準ながら前年のそれを上回っている。

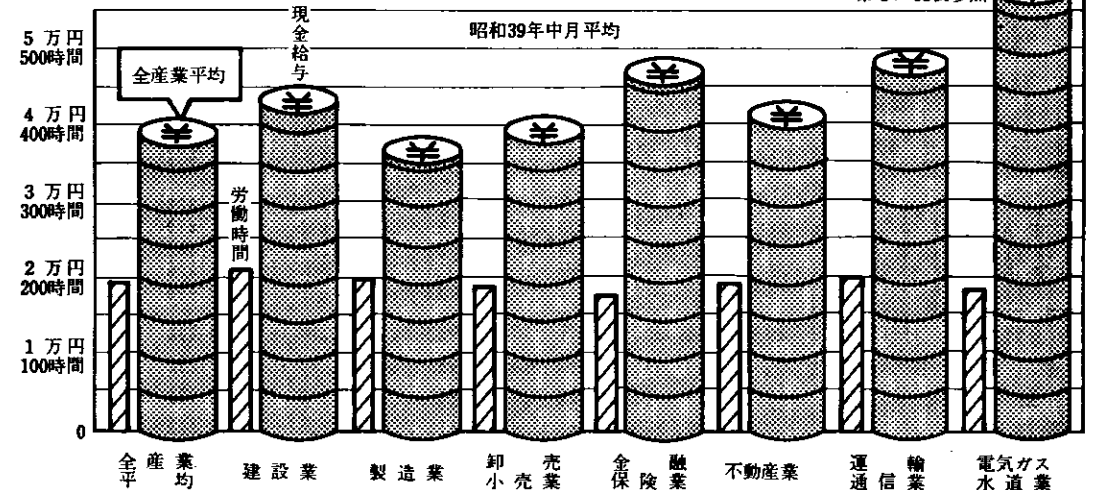
常用労働者の現金給与総額

第1.2表参照



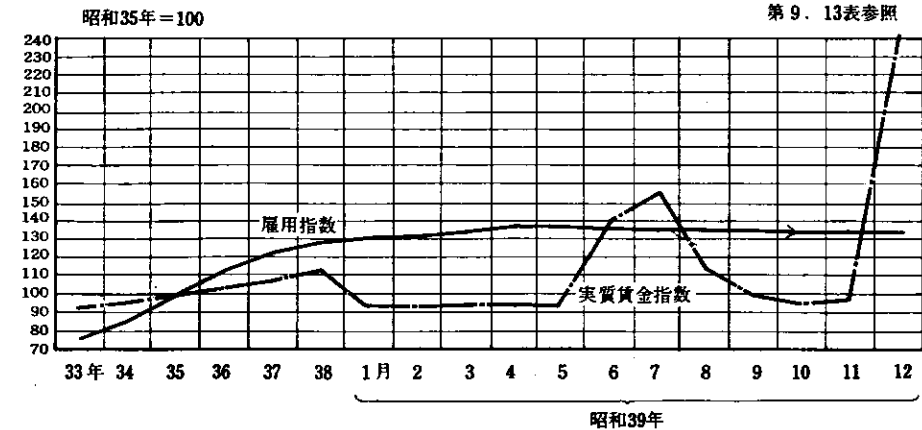
産業別常用労働者の現金給与総額と労働時間

第1.11表参照



常用労働者の賃金指数(実質)と雇用指数

第9.13表参照



第 1 表

産業別常用労働者の 1 人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定は、1か月以上同一事業所に雇われている者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね、一般職員と同じ給与規則に事業所に雇われた日雇労働者等を含む。なお、本調査は、昭和35年38年の各1月に標準設計の変更を行なったため、新旧

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), years (昭和35年, 昭和36年, 昭和37年, 昭和38年), and monthly data (平均, 1月, 2月). Includes sub-sections for male and female workers.

平均月間現金給与総額

の比率で抽出調査し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者として給与が算定されている者であるが、前2か月の各月にそれぞれ18日以上または前6か月間に通算1260日以上同一両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金指数によらねばならない。

Table showing monthly cash wage totals by month (3月 to 12月) for various years (昭和39年, 昭和40年, 昭和41年). Columns include 平均, 1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月.

第3表

産業別、管理・事務および技術労働

第1表項注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、経務に従事し、一般職務と同じ給与規則によって給与を受けている者は含まれる。

Table with 8 columns: Industry, 昭35, 昭36, 昭37, 昭38, 平均, 1月, 2月. Rows include 建設業, 食品製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表項注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務および事務員、技術員および作業に従事しない職長、部長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 8 columns: Industry, 昭35, 昭36, 昭37, 昭38, 平均, 1月, 2月. Rows include 建設業, 食品製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職務に従事し、一般職務と同じ給与規則によって給与を受けている者は含まれる。

Table with 12 columns: 和, 39年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 建設業, 食品製造業, 繊維工業, etc.

平均月間現金給与総額

その業務に密接な関連のある業務に従事する労働者のことであるが、「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事

Table with 12 columns: 和, 39年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 建設業, 食品製造業, 繊維工業, etc.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), scale (500人以上, 100人~499人, 30人~99人), and monthly wages for 1935-1938, including average and 1st/2nd month data.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

Table with columns for industry, scale, and monthly wages for 1935-1938, including average and 1st/2nd month data.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table showing monthly cash wage totals for 1939, broken down by month (3月 to 12月) and industry categories.

平均月間「きまって支給する給与」額

Table showing monthly average fixed wages for 1939, broken down by month (3月 to 12月) and industry categories.

第7表

産業別常用労働者の夏季・

第1表頭注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から算出、夏季、

Table with columns for industry (産業別), temporary wage (臨時給与), and comparison with previous year (対前年比). Rows include various manufacturing and service sectors.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業および規模別常用労働者の

第5表および第7表頭注参照のこと。対前年比は、39年1月に標本抽出替えがあったので、各規模とも、総数製造業のみ

Table with columns for scale and industry (規模および産業別), temporary wage (臨時給与), and comparison with previous year (対前年比). Rows are categorized by scale (30-99, 100-499, 500+).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末臨時給与の支給状況

年末手当等の一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については12月および翌年1月分の調査票から集計している。

Table with columns for year-end temporary wage (年末臨時給与), comparison with previous year (対前年比), and industry (産業別). Rows include various manufacturing and service sectors.

夏季・年末臨時給与の支給状況

ギャップを修正して算出した。

Table with columns for summer and year-end temporary wage (夏季・年末臨時給与), comparison with previous year (対前年比), and industry (産業別). Rows include various manufacturing and service sectors.

第9表

産業別賃

第1表項注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和36年1月と昭和39年1月に標本設計の変更、たものが本指数で時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和35年平均=100とし実質賃金指数の算出は

(1) 実質賃

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 卸売業, etc.) and rows for average and monthly data from 1961 to 1963.

(2) 名目賃

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 食品製造業, etc.) and rows for average and monthly data from 1961 to 1963.

金指数 (常用労働者現金給与総額)

調査事業所の抽出替えを行なったため、新旧両調査結果の間には、若干の食い違いがある。これを補正し連続し名目賃金指数+消費者物価指数(大阪市内×100)である。

金指数

Table showing monthly and annual indices for common workers' cash wages from March 1963 to February 1964.

金指数

Table showing monthly and annual indices for common workers' cash wages from March 1963 to February 1964, including a detailed breakdown of manufacturing industries.

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間数」とは、労働者の実労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されるか否

Table with columns for industry (産業別), year (昭和35年-38年), and monthly average (平均1月2月). Rows include total (総数) and various sectors like manufacturing (製造), construction (建設), etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和36年1月と昭和39年1月に標本設計の変更調査事業所の抽出替えを行なっ

Table with columns for industry (産業別), year (昭和35年-38年), and monthly average (平均1月2月). Rows include total (総数) and various sectors like manufacturing (製造), construction (建設), etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は昭和36年1月と昭和39年1月の標本設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新

Table with columns for industry (産業別), year (昭和35年-38年), and monthly average (平均1月2月). Rows include total (総数) and various sectors like manufacturing (製造), construction (建設), etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また本表の職務外として行なわれる当直の時間は含まない。

Table showing monthly average total actual working hours (平均月間総実労働時間数) by month (3月-12月) for the years 1959 (昭和34) and 1960 (昭和35).

用労働者数

ため、新旧調査結果には、若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

Table showing the number of employed workers (用労働者数) by month (3月-12月) for the years 1959 (昭和34) and 1960 (昭和35).

用指数 (常用労働者)

旧調査結果の食い違いを補正し、連続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和35年平均=100としてある。

Table showing the employment index (用指数) by month (3月-12月) for the years 1959 (昭和34) and 1960 (昭和35).

第14表

産業別1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは、日雇われている者、あるいは1か月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 8 columns: Industry, Year (1955-1958), and monthly averages. Rows include total, manufacturing, construction, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別賃

前表頭注参照のこと。ただしこの「賃金指数」は昭和35年1月と昭和38年1月の標本設計の変更調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査

Table with 8 columns: Industry, Year, and monthly averages. Rows include total, manufacturing, construction, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別月間

第1表および第6表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和35年1月と昭和38年1月に標本設計の変更調査事業所の抽出替

Table with 8 columns: Industry, Year, and monthly averages. Rows include total, manufacturing, construction, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別雇

前表頭注参照のこと。この「雇用指数」は昭和35年1月と昭和38年1月の標本設計の変更調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査

Table with 8 columns: Industry, Year, and monthly averages. Rows include total, manufacturing, construction, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額(日雇労働者等)

Table with 12 columns: Month (3-12) and 39-year average. Rows include total, manufacturing, construction, etc.

金指数(日雇労働者等)

結果の食い違いを補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和37年平均=100としている。

Table with 12 columns: Month (3-12) and 39-year average. Rows include total, manufacturing, construction, etc.

推計延人員(日雇労働者等)

えを行なったため、新旧両調査結果の間には、若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第17表の雇用指数によらねたい。

Table with 12 columns: Month (3-12) and 39-year average. Rows include total, manufacturing, construction, etc.

用指数(日雇労働者等)

査結果の食い違いを補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和37年平均=100としている。

Table with 12 columns: Month (3-12) and 39-year average. Rows include total, manufacturing, construction, etc.

第18表

産業別、月間入職

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100

Table with columns for year/month and industry sectors (Construction, Manufacturing, etc.) showing hiring rates.

資料 大阪府企画課統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

職業紹介

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によつたものである。一般は常用、臨時を意味し、その求職数、求人

Table showing job introduction statistics with columns for job seekers, job openings, and employment rates.

資料 大阪府労働部職業管理課「労働市場概要」

率ならびに離職率

分比のことである。

Table showing resignation rates across various industry sectors.

介 状 況

数の各総数は新規を含めた数字である。一般の求職数、求人数の総数、就職率、求人充足率、紹介状採用率および日雇

Table detailing job status with columns for job seekers, new hires, and employment rates.

第20表

産業別規模別

本表は各職業安定所の報告に基づくもので企業整備には休業業等すべての形態を含むが需要減、資金難、企業合理化よつて離職した者である。

Table with columns for year/month, industry type (全産業, 建設業, 製造業), and employee scale (500人以上, 100~499人, etc.). Rows include years like 昭和35年 and 昭和39年.

資料 大阪府労働部職業管理課(労働市報概要)

第21表

労働争議件数お

本表の労働争議および争議行為の定義は労働関係調整法による。ただし「総数」は「争議行為を伴ったもの」とは、同盟休業または、工場閉鎖を伴った争議をいう。争議の総参加人員は争議に参加した人員の総数(争議団体の総参加人員との合計をもって参加人員とする)である。1争議で2種以上の行為形態をもつことあるため形態別の件を計上してある。なお件数は事業所単位であつて(企業単位ではない)前期からの繰越を含む。

Table with columns for year/month, total cases, and employee scale. Sub-headers for dispute types: 計, 同盟休業, 工場閉鎖. Rows include years like 昭和35年 and 昭和39年.

資料 大阪府労働部労政課。

企業整備状況

等二つ以上の理由によるものはそのおもなものを件数として計上している。なお離職者数は整備事業所の当該整備に

Table with columns for industry type (全産業, 建設業, 製造業) and employee scale (500人以上, 100~499人, etc.). Rows include years like 昭和35年 and 昭和39年.

よび参加人員数

の)と争議行為を伴わないが第三者が関与した争議(「争議行為を伴わないもの」との合計である。「作業停止争議」統制下にある総数)であるが34年までは、争議行為実際に付いた人員(行為参加人員)と争議行為を伴わない紛議数、行為参加人員の合計は、計の数字と一致しないが34年以前は、たとえば同盟休業にわたるばあい、同盟休業にの

Table with columns for dispute type (同盟休業, 業務管理), employee scale, and resolution status (解決した争議). Rows include years like 昭和35年 and 昭和39年.

第 22 表

規模別組織別組合

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

Table with 4 main columns: 規模および組織 (Scale and Organization), 総数 (Total), 一般労働組合 (General Labor Union), and 国家公 (National/Official). Rows include years (昭和35, 36, 37, 38, 39) and membership size categories (e.g., 29人以下, 30人~99人).

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 23 表

産業別組合数

前表頭注参照のこと。

Table with 5 columns: 産業別 (Industry), 昭和36年, 昭和37年, 昭和38年, 昭和39年. Each year column is split into 組合数 (Number of Unions) and 組合員数 (Number of Members). Rows list various industries like 農業 (Agriculture), 製造業 (Manufacturing), etc.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

数および組合員数

Table with 4 main columns: 役員組合 (Executive Union), 公共企業体組合 (Public Enterprise Union), 地方公務員組合 (Local Public Employee Union), 地方公営企業組合 (Local Public Enterprise Union). Each column is split into 組合員数 (Number of Members) and 組合数 (Number of Unions). Rows list various public and enterprise categories.

および組合員数

Table with 5 columns: 産業別 (Industry), 昭和36年, 昭和37年, 昭和38年, 昭和39年. Each year column is split into 組合数 (Number of Unions) and 組合員数 (Number of Members). Rows list various industries like 機械器具製造業 (Machinery and Instrument Manufacturing), 電気通信業 (Electric Communication), etc.

第 24 表

全国都道府県別常用労働者の1人平均月間現金給与額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和37年	昭和38年	昭和39年
全 国	29 458	32 727	35 812	23 372	25 755	27 816	27 256	30 204	33 071	21 783	23 987	26 390
北海道	29 050	32 611	36 041	23 637	26 227	28 743	27 200	30 179	32 511	22 333	24 555	26 645
青森	24 980	26 825	32 016	20 086	21 486	25 341	19 222	21 558	26 075	16 742	18 424	21 464
岩手	27 004	30 559	32 678	21 569	24 061	26 162	29 993	32 805	35 360	23 864	26 175	28 066
宮城	26 740	29 946	31 882	21 060	23 240	25 124	21 881	24 462	26 185	17 324	19 342	20 980
秋田	26 576	29 593	29 915	20 797	22 983	23 749	22 539	25 223	24 338	18 099	20 179	19 655
山形	21 167	25 508	28 037	17 717	19 968	21 842	18 020	21 033	22 749	14 672	16 907	18 319
福島	25 099	27 820	29 855	20 245	22 104	23 700	22 166	24 655	26 405	18 081	19 745	23 069
茨城	24 790	27 883	29 276	19 495	21 829	23 368	23 428	26 121	26 918	18 345	20 486	21 708
栃木	24 936	27 905	29 882	19 959	22 007	23 585	22 096	24 994	27 142	17 975	20 090	21 661
群馬	22 846	26 003	29 480	18 232	20 491	23 409	19 983	22 877	25 250	16 064	18 198	20 471
埼玉県	24 688	27 561	30 730	19 932	22 221	25 029	22 624	25 507	28 101	18 575	20 809	23 151
千葉県	29 099	31 816	33 627	23 315	25 501	27 309	29 204	31 847	34 113	23 536	24 742	27 810
東京都	33 251	37 241	41 789	26 250	29 147	32 533	30 444	34 379	39 311	24 388	27 297	30 822
神奈川県	33 143	36 438	39 570	25 802	28 136	30 835	32 162	35 279	38 106	24 849	27 394	29 501
新潟県	25 442	28 472	29 777	20 178	22 407	24 046	22 818	25 511	26 896	18 588	20 611	22 111
富山県	25 007	28 122	30 935	20 221	22 415	24 399	23 229	26 023	28 747	18 991	21 069	23 019
石川県	24 007	28 257	30 827	19 415	21 893	24 294	20 838	24 383	26 579	16 853	19 186	21 344
福井県	22 076	25 215	28 253	19 057	20 098	22 832	18 588	20 781	26 242	15 966	17 225	20 132
山梨県	22 602	25 223	28 888	18 382	20 672	23 080	16 831	19 831	22 974	14 562	16 469	18 619
長野県	22 677	25 410	28 303	17 977	19 899	22 238	19 368	22 137	24 282	15 383	17 303	19 185
岐阜県	23 548	26 106	29 195	19 427	21 421	23 593	20 814	22 975	25 879	17 266	19 029	21 151
静岡県	26 229	29 642	32 682	20 701	23 205	25 778	24 235	27 745	29 882	19 089	21 799	23 600
愛知県	27 319	30 468	33 997	21 728	24 207	27 031	24 483	27 327	30 732	18 968	22 062	24 790
滋賀県	25 784	28 224	31 587	20 709	22 516	25 426	24 250	27 325	28 852	19 607	21 293	23 506
三重県	25 435	28 183	30 767	19 940	22 042	24 855	23 656	25 805	28 308	18 207	20 231	22 190
京都府	30 542	34 110	36 027	23 842	26 379	28 005	27 378	30 516	32 337	21 380	23 624	25 623
大阪府	32 228	36 028	39 412	25 143	27 784	30 777	28 977	32 435	36 062	22 839	25 318	28 588
兵庫県	31 890	35 090	38 606	25 611	27 883	30 867	30 828	33 794	36 683	24 784	26 942	29 436
奈良県	26 536	29 473	34 144	21 570	23 773	27 618	20 556	23 084	26 924	17 503	19 318	22 535
和歌山県	28 264	31 436	36 044	23 307	25 718	29 360	26 784	29 930	34 246	22 944	24 546	27 912
鳥取県	21 488	24 384	27 030	17 464	19 501	21 319	16 130	18 148	20 299	13 949	15 205	16 812
島根県	23 324	25 709	28 169	18 751	20 528	22 604	20 673	22 945	24 711	16 911	18 648	20 182
岡山県	25 071	27 875	31 281	20 181	22 138	24 754	22 909	25 350	28 443	17 097	20 374	22 970
広島県	29 729	33 129	35 709	23 330	26 036	28 139	28 305	31 428	34 530	22 395	24 856	27 498
山口県	29 767	33 019	36 324	24 021	26 257	28 604	31 843	35 468	38 250	25 568	28 010	30 016
徳島県	22 878	24 876	27 111	18 374	20 080	21 948	20 253	21 758	23 961	16 301	17 898	19 535
香川県	24 088	27 013	29 457	19 046	21 571	23 642	19 586	21 946	22 929	16 191	18 084	19 107
愛媛県	26 859	29 501	32 615	21 363	23 525	25 666	26 835	28 209	30 412	20 701	22 549	24 262
高知県	24 551	27 465	30 698	20 017	23 525	24 421	20 862	24 010	27 614	17 566	19 803	22 500
福岡県	30 642	33 316	35 376	24 685	26 933	28 705	30 376	33 133	34 883	24 384	26 699	29 110
佐賀県	25 242	28 294	29 204	20 176	22 542	23 030	20 536	22 915	24 472	15 922	18 937	19 058
長門県	27 929	30 508	35 042	22 917	24 876	27 712	33 218	36 272	40 002	26 119	28 553	30 584
熊毛県	26 479	28 754	31 607	20 718	22 542	24 813	25 921	27 234	30 926	20 102	21 392	24 274
大分県	24 652	27 774	31 449	20 002	22 060	24 923	23 786	26 862	30 348	19 214	21 602	24 274
宮崎県	26 144	30 975	29 424	21 568	24 022	23 538	23 286	29 593	28 075	20 109	22 683	22 991
鹿児島県	24 727	27 559	27 885	19 609	21 879	22 693	19 049	21 538	23 097	16 046	17 989	19 220

資料 労働省大臣官房労働統計調査部「毎月勤労統計調査」

第 16 章

府 民 所 得